

ケインズの分析視角と開発論

宮 川 典 之

Keynes' Angles of View and Development Theory

Noriyuki Miyagawa

Abstract

J.M.Keynes' *General Theory of Employment, Interest and Money* (1936) had a great influence on not only old circles of economics, but also real economies. It was famous for giving a valid prescription for relief from the Great Depression. Keynes' works including it had also significant influence on growth and development theory. In this paper I consider relevance between his ideas or theories and development economics. Especially old and neo structuralism has been influenced by them. First I review his employment theory and examine its validity to developing countries. And I confirm that it is difficult to use it directly for developing economies. Second I develop Harrod-Domar model and inquire its implications for development theory. Third I explain Prebisch theory on terms of trade, appreciate it in terms of Keynesian attitude with mind. Finally I examine Keynes theory and his ideas from the point of view of their relevance to development economics totally.

Key words

Keynes, General Theory, Structuralism, Harrod-Domar Model, Prebisch, Development Economics, Growth Theory

I . 序

筆者はこれまでに開発論とそれに直接もしくは間接的になんらかの影響を及ぼしてきた経済思想について、いくつかの論考を提示してきた⁽¹⁾。本稿は、それをさらに拡張することを意図するものである。すなわちケインズ (J. M. Keynes) 思想と開発論との関係について議論する。

ケインズの存在はいうまでもなくあまりにも巨大であって、経済学説史において固有の地位を占めるだけでなく、人類の思想面において多大なる影響を与えた歴史上の人物としての側面も同時に併せもっている。かのニューディール政策が果敢に遂行された背景にかれの名が厳然と存在することに異を唱える者は、まず見当たらないであろう。その時代の機運のために、ケインズと同時代人であったシュムペーター (J. A. Schumpeter) の存在の影がまったく薄くなってしまったことも周知の事実である。むしろ経済発展論のコンテキストでは、後者のヴィジョンのほうが影響力は大きかったというのが大方の見方であろう⁽²⁾。筆者の直観では、経済変動の揺れにしがたがって好況のときはシュムペーターがもてはやされ、逆に不景気風が強いときはケインズが頭をもたげてくる。しばらく前のアメリカで IT 革命を背景として盛んにいわれた「ニューエコノミー」

なるものの背景にシュムペーター的楽観主義が見え隠れしたことは、われわれの記憶に新しい。経済がダイナミックに活動するとき、たしかにかれのヴィジョンが輝いて見える。しかし景気動向が怪しくなるとたんにかれの人気は失われるのだ。それだからといってケインズが悲観主義に満ちているというわけでもない。それはさておきここでは、シュムペーターがもてはやされる一般的経済発展論のコンテキストではなくて、とくに途上国の経済発展問題を考えるいわゆる開発論との繋がりという意味で考察することとする。

先の論考で筆者は、ワシントン・コンセンサスと対比するかたちでケインズを捉えた⁽³⁾。すなわちケインズのコンセンサスこれである。ケインズ経済学は、一般的経済学のなかでは、サミュエルソン (P. A. Samuelson) によって完成された新古典派総合のなかに組み入れられている。そのエッセンスを簡単にいえば、経済が不完全雇用の状態にあってマクロのレベルで不振のときは財政政策と金融政策とをミックスして完全雇用の状態にもってくるようにし (すなわちケインズ政策の応用)、経済が完全雇用の状態に近ければ新古典派経済学が妥当するというものだ。しかしこのような努力も、1970年代の混乱のなかでその妥当性を失ってしまった。というのもスタグフレーションという新しい現象によって、ケインズ流のポリシーミックスが通用しなくなったからである。それを機にフリードマン (M. Friedman) の出現もあって、アメリカ経済を舞台にしてケインジアン・マネタリスト論争が繰り広げられ⁽⁴⁾、最終的な決着を見ない状態にあり、それ以降いわゆるマクロ経済学は混乱状態に陥り、絶対的にこの処方箋でマクロ経済の病は治癒できるという経済政策の理論は依然として出現するにいたっていない。それは、現在主要国それぞれにおいて広く経済不振が見られるが、少しも妙案が提示されない状態にあり、各国は不況 (場合によっては大不況) の淵に喘いでいることから明らかであろう。したがってとくに先進国経済を念頭に置いたマクロ経済学は混沌のなかにあり、時代の気運によってそれぞれの妥当性が議論され、理論としての安定性はまさに不安定状態にあるといえよう。しかし開発思想としてそれらを捉えなおすと、新古典派の立場はなるべく経済の運営は市場に委ねるのが正しく国家は後景に押しやられるべきだということに対して、ケインズの立場は国家が前面に出て経済の舵取り役を果たさねばならないというにある。そのことから途上国へ向けての政策的インプリケーションが得られるのであって、当該途上国が政治経済的にどのような位置にあるのかに応じて、その国は市場メカニズムを徹底的に重視する新古典派のスタンスなのかもしくは国家主導型のケインズのスタンスなのかがある程度明瞭になってくる。そのことに加えて、先進国のマクロ経済に対する妥当性についての理論の力関係が多くの途上国の政策スタンスに影響を及ぼすという事情も、軽視できない事実である。1930年代の世界的大不況の発生に端を発するかたちで、国家の果たすべき積極的役割が正当化された。それは言い換えるならケインズ経済学の勝利を意味したのであって、それが当時の先進工業国のみならず途上国世界にあってはかなり影響を及ぼすこととなった。すなわち国家主導型の工業化政策 (輸入代替工業化政策) の採用、これである。もともとそれは大不況に端を発する工業国家側の保護主義の蔓延による途上国側の輸出ペシミズムの気運がその主要な動機付けとなったのだが、さらにその重要な背景は途上国の対工業先進国交易条件の長期的悪化説を唱えて国際経済の舞台に登場したプレビッシュ (R. Prebisch) の開発思想に拠るところ大であった。

初期構造主義の重鎮プレビッシュがケインズの影響を強く受けていたことは先の拙稿においてすでに述べたが、そのことはきわめて重要なことなので再度強調しておきたい。すなわちケインズが当時の古典派経済学について完全雇用を暗黙の前提として理論構築されていたことを批判

し、不完全雇用の状態を含むより一般的な経済理論化を目指したことで、プレビッシュの教説はきわめて親和的であって、かれは先進国の経済構造に合致した旧来の経済学は途上国の実状に適さないことを見てとり、もっと途上国経済にふさわしい経済学のあり方を求めてやまなかった。そのような葛藤の過程から生み出されたのが、前述の交易条件論である。つまり旧来の経済学ではリカードウ(D. Ricardo)流の比較生産費説に基づく自由貿易が正当化され(現在もなおそれが妥当とされる)、保護主義(貿易への国家介入としての側面をもつ)は一般的に否定されていた。そこにプレビッシュは途上国の経済発展の視点から、(大不況時の世界では自由貿易は先細りであるという)問題点を見出し、その橋渡し役として交易条件問題を提示したのだった。この問題をめぐってさまざまな議論が繰り広げられたが、おおまかに整理して区分すると、途上国プロパーの学者もしくは構造主義に属する者はそれを支持する傾向が見られるのに対して、主流派の新古典派の学者はきわめて批判的である。それもその筈で、途上国にとって比較優位にあるとされる一次産品の生産に特化してそれを先進国に輸出すると同時に比較劣位にある工業製品を先進国から輸入するという典型的なりカードウ流の比較生産費説を、プレビッシュの交易条件説は真っ向から否定することとなり、一種の保護主義を提案することを含意したからだ。その結果を見ると、統計の取り方の粗雑さの面は否めないとしても、その理論的側面はかなり重要な要素を蔵していて、いまだに論争は継続中である⁽⁵⁾。ただここでいえるのは史実としての一面であって、結局のところ数多くの途上国が輸入代替工業化という保護主義的色彩の濃い政策を採ることとなったのだった。

その後は周知のように、輸出志向工業化を標榜して台頭した新興工業国家群(NICs)の存在がクローズアップされ、それに追随する国家や地域が目立つようになってくる。いわゆる雁行形態の工業化パターンが表面化するようになった。こうした一連の過程のなかでその背景において作用した開発思想がどのようなものだったかについて明らかにしたのが、前稿であった。ケインズ的コンセンサスおよびワシントン・コンセンサスがそれである。ともあれこうした過程のなかで、ケインズと構造主義の視角がどのようにかわりあってきたか(もしくはかわりあっているか)についてさらに考察を深めるのが、本稿の第二義的目的である。

注

- (1) 宮川典之「リスト、ヴェーバーの分析視角と開発論」『岐阜教育大学紀要』第33集, 1997年2月, 181-213ページ; 同「A. ハミルトンの『製造工業に関する報告書』と開発論」『岐阜教育大学紀要』第34集, 1997年9月, 95-121ページ; 同「幼稚産業論と開発論」『岐阜教育大学紀要』第35集, 1998年2月, 49-71ページ; 同「幼稚産業付論」『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部・外国語学部>』第36集, 1998年9月, 85-99ページ; 同「フォン・チューネンの分析視角と開発論 チューネンの世界とルイス的世界との一総合」『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部・外国語学部>』第38集, 1999年9月, 21-42ページ; 同「ルイス問題再考」『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部・外国語学部>』第39集, 2000年2月, 23-40ページ参照。
- (2) ケインズの理論は一般的に短期の設定であるとされている。シュムペーターは深遠な経済発展のヴィジョンを提示したが、不幸にしてかれの考えを受け継いでさらに理論的に深める仕事を担う後継者が現れなかった。そうした事情も手伝ったのかもしれないが、ケインズの場合、かれ以降の秀でた学者達によってマクロ経済学に体系化されるという幸運に恵まれたのだった。ともあれ開発論にとってシュムペーターの着想の重要性を再確認したものに次がある。Cf. Taylor, L. & P. Arida (1988), "Long-run income distribution and growth", Chenery, H. & T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*, Vol. 1, Amsterdam: North-Holland, Chp. 6

pp.161-194. なお筆者が翻訳した国際政治経済史家シュワルツの主著においても、シムペーターの占める位置は大きい。Cf. Schwartz, H. M. (2000), *States versus Markets: The Emergence of A Global Economy*, London: Macmillan [宮川典之他訳『グローバル・エコノミー』文眞堂, 2001-2002年]. とくに第3章「経済の循環と覇権の循環」参照。

- (3) 宮川典之「構造主義の復権は可能か 新旧構造主義の総合をもとめて」『岐阜聖徳学園大学紀要<教育学部編>』第42集, 2003年2月, 17-35ページ参照。
- (4) この種の論争は、途上国を舞台としても繰り広げられたことがある。すなわちそれは、1940~50年代にかけてラテンアメリカにおいてインフレーションの因果関係をめぐって展開された構造主義・マネタリスト論争である。いわばケインジアン・マネタリスト論争の前哨戦とも呼ぶべきものであった。その内容については、同拙稿の第 節「構造主義の視点と主流派の視点」を参照されたい。
- (5) この論点をめぐる論争のこれまでの動向については、拙著『開発論の視座 南北貿易・構造主義・開発戦略』(文眞堂, 1996年)の第2章「南北間交易条件論の新展開」参照。なおブレビッシュが初代事務局長を務めた UNCTAD (国連貿易開発会議)においては、当然ながらいまなおかれの交易条件論を徹底して支持する立場が堅持されている。たとえば山澤逸平編『UNCTAD の新発展戦略』(アジア経済研究所トピックリポート No. 41, 2001年2月)の笠原重久「国連貿易開発会議 (UNCTAD): その活動の回顧と展望」に詳しい。さらには次の報告書もある。Cf. UNCTAD (2002), *Trade and Development Report, 2002*, Geneva: United Nations, chp. 4 “Competition and the fallacy of composition” pp. 113-140.

II. ケインズの功績

II 1. 雇用決定モデルとトダーロのパラドックス

前述のように、経済史および関連思想一般においてケインズが残した功績は測り知れないものである。第一義的には、スミス (A. Smith) 流の自由放任主義に対して異議を申し立てたことであり、国家介入の正当性をいわゆる市場の失敗のコンテクストにおいて定式化したのだった。それも市場の失敗の最大級のものとして1930年代に表面化したグローバルな次元での大不況 (もしくは大恐慌) をいかにして押さえ込むかという問題意識のもとに考案されたマクロ経済政策が、大きな意味をもつこととなった。ただしそれは途上国の経済発展に直接関係するものではなくて、先進国で荒れ狂う市場経済のネガティブな側面への対処療法としての政策パッケージだったのである。なぜなら途上国経済に直接ケインズ政策を適用すると、とくに失業対策としての公共事業もしくはそれに準ずる産業増強政策をおこなえば、さしあたって予期されたポジティブな効果とは正反対の失業増大というパラドキシカルな結果を招来しかねないことにもなるからである。このことについては、現在の代表的な開発経済学者であるトダーロ (M. Todaro) によってかなりの説得力をもって強調された⁽¹⁾。

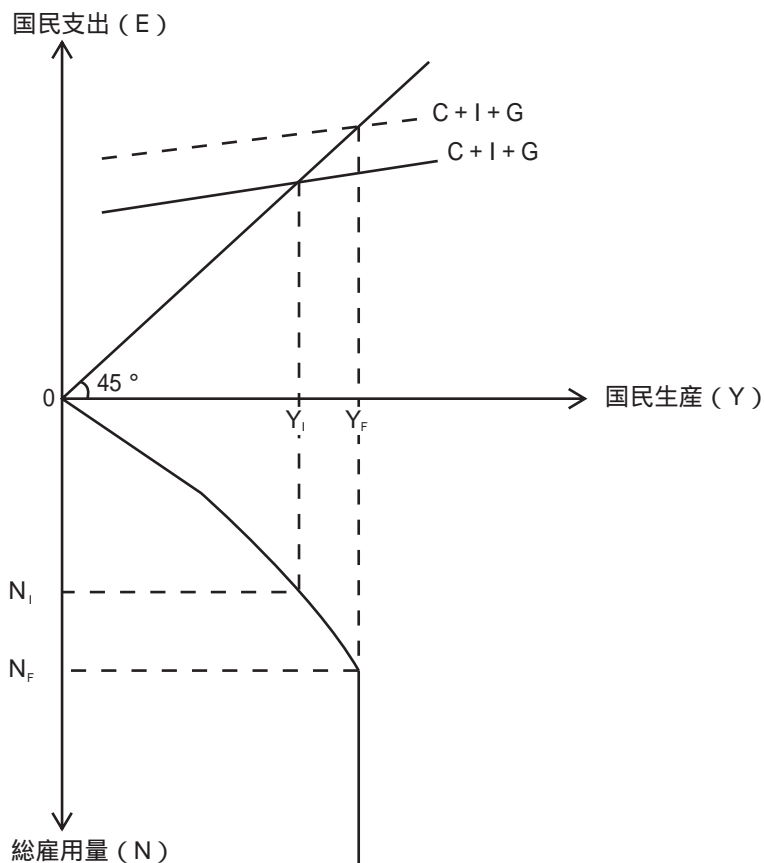
この側面について、さしあたり比較的簡単なケインズの雇用モデルからみてみよう⁽²⁾。まず簡単化のため、外国貿易部門を除いた国内総生産 (GDP) を考える。これを Y とおけば、それは国民支出に等しいところに決まる。これがいわゆる国民 (内) 所得決定論なのだが、それはまた労働の雇用量とも正の相関関係があり、雇用量が増えれば総生産も増えるけれども、その増加の割合は逓減傾向にある。これらのことを一般式に表したのが次の (1) 式と (2) 式である。

$$Y = C + I + G \quad \dots\dots\dots (1)$$

$$Y = F(N, K, t) \quad F_N > 0 \quad F_N < 0 \quad \dots\dots\dots (2)$$

ただし(1)式の C, I, G はそれぞれ消費, 投資, 政府支出を表しており, (2)式は生産関数であり, N, K, t はそれぞれ労働の雇用量, 資本量, 技術を表している。そして労働雇用量が増えたときの一次導関数が正で, 二次導関数が負であることも同時に示してある。これを図に表したのが, 図1である。そこでは上方に国民所得決定の図が, 下方に総生産関数の図がそれぞれ描いてある。

この図はあきらかに, 国家主導型総需要管理のしかたを示している。すなわち完全雇用水準に見合う国民所得の大きさを Y_F とすれば, 実体経済は通常そこから外れることが多いという想定の下で, 政府の手によってその水準に経済を誘導するとよいというものである。すなわち総需要($C+I+G$)を完全雇用の水準へ, ポリシー・ミックスによって首尾よくいざなうのである。とくに不完全雇用もしくは過少雇用の場合(デフレ・ギャップ)は, 雇用増進のための公共事業やなんらかの産業に投資を増強させるための政策によって総需要を引き上げるとよいとされた。またそれとは逆に景気がオーヴァーヒートしてインフレ傾向を生んでいるようなとき(インフレ・ギャップ)は, 総需要を抑制する政策を講じるとよい。そのようにして総需要を管理するのが鉄則とされたのである。



II . 1 図

そのような図式がもてはやされたのが、ケインズ経済学全盛の時代であった。しかし前述のように、1970年代からさまざまな国際経済面の激動（たとえば金とドルとの交換の一時停止を宣言したニクソン・ショックを契機に国際通貨制度が固定為替相場制度から変動為替相場制度へ抜本的な転換が見られたこと、さらには二度の石油危機が発生して原油に関して交易条件の逆転が生じ、多くの国ぐにが根本的に産業構造の転換を迫られたことなど）が頻発し、各国ベースでのマクロ経済政策がしだいに有効性を失うようになってしまった。最もよく知られているのがスタグフレーションというそれまで見られなかった現象である。そうしたことを背景として、ケインズ経済学はしだいに不人気となり、マクロ政策論はいまなお混沌とした状況から抜け出せないといっても過言ではあるまい。ともあれその有効性に問題を抱えながらもケインズ流のポリシー・ミックスや公共事業は、依然としてさまざまな国で脈々と実施されていることもまた事実なのである。こうした事情はあくまで先進国にあてはまることに注意を要しよう。では途上国ではどうか。

この問いに解答を与えたのが、前述のように、トダーロであった⁽³⁾。かれによれば、ケインズ流の雇用決定モデルを途上国一般へ適用するのは大きな限界にぶつかってしまう。ひとつには途上国の場合、先進国に見られるような財の市場や金融・信用市場などが未整備であって構造的もしくは制度的欠陥が多い。さらには生産と雇用を引き上げようとしても、資本・原料・中間投入財などが不足し、熟練技能や経営管理能力を具備した人的資源も乏しく、そういう意味で供給側に制約要因が見られる。また1980年代までのラテンアメリカにおいて見られた現象として、国民生産の総供給曲線が価格非弾力的なときに赤字財政による政府支出政策（Gの増加）をおこなうと慢性的インフレを招来する。さらにいまひとつには、これが最も重要なのだが、ケインズ流の総需要増加政策を採れば、すなわち近代部門の雇用増加を図ろうとすると、大量の余剰労働力を抱えると想定される伝統部門としての農村部から都市部への人口流入に拍車をかけることになる。

トダーロはこの問題を次のようにして証明した。すなわちそれは、いわゆるハリス＝トダーロ・モデルとして知られる期待賃金モデルによってであった⁽⁴⁾。さしあたりオリジナルの式は次式によって与えられる。

$$(Nu/S) \cdot w = r \dots\dots\dots (3)$$

この式でNuは都市部の近代部門における雇用量を、Sは都市部の総労働力を、wは都市部の近代部門の実質賃金率を、rは伝統部門の実質賃金率をそれぞれ表している。(3)式は失業の均衡水準を表すものであって、この失業均衡において都市部の期待賃金率（都市部において首尾よく近代部門に雇用される確率を近代部門の実質賃金率に乗じたもの）が伝統部門の実質賃金率に等しくなることを示している。

次に(3)式を変形して、(4)式が得られる。

$$d(S - Nu) / dNu = w / r - 1 \dots\dots\dots (4)$$

この式から、近代部門の雇用量が変化したときの都市部の失業（S - Nu）の変化は近代部門の実質賃金率と伝統部門の実質賃金率の大きさに依存することがわかる。言い換えるなら、都市部においてなんらかの雇用増の試みがなされるとき、近代部門の実質賃金率が伝統部門のそれを上

回る限り必然的に都市部の失業は増加する、ということこれである。そこで政策上のインプリケーションは次のようになる。すなわちケインズ政策によるGの増加に付随する都市部近代部門の雇用増進政策は、都市部の賃金水準が農村部のそれより大きいとき、当初の目論見とは反対にかえって都市部の失業を増加させることになってしまう。これがいわゆるトダーロのパラドックスである。このことを裏返していえば、都市部での期待賃金の下に農村部からの大量の人口移動が見られる途上国においては、近代部門の雇用を増やそうとする政策ではなくてむしろ農村部に居住することの魅力を増進するような農村部門への投資を奨励する政策が必要であることが、訴えられるのである。

II 2. ハロッド=ドーマー・モデルと開発問題

ケインズのマクロ・モデルの経済成長論への影響は、その短期的性格を打破する方向で、ハロッド(R. F. Harrod)とドーマー(E. D. Domar)によって動学化されるかたちで拡張されて日の目を見た⁽⁵⁾。ケインズ自身にとっては、経済成長論に対するいわば間接的な寄与ということになる。そこでそのエッセンスを簡単に振り返ってみると、次のようになる。

ケインズの基本方程式から次の(5)式が結果的に得られる。

$$g = s/k - n \dots\dots\dots (5)$$

この式でgは経済成長率を、sは貯蓄率を、kは限界資本産出高比率(ICOR)を、そしてnは外生的に与えられる人口成長率をそれぞれ示している。これは一国の成長過程においてケインズの完全雇用均衡はどのような条件下で得られるかについてみたものであって、このモデルは雇用される労働と資本間の固定比率を仮定することに依拠している。その結果として産出高水準が決まるのである。すなわちそのような制約下において一国の貯蓄率が高ければ高いほど、および限界資本産出高比率が小さければ小さいほど一国の成長率は大きくなることを含意する。そして一国の成長率は最終的にその国の人口成長率に等しくなるというものである⁽⁶⁾。

こうしたモデルの定式化からこれを起点としてさまざまな角度から途上国の経済成長問題が議論されるようになり、開発経済学は全盛期を迎える。このモデルが前提としている要素の固定比率から資本蓄積に重点が置かれることとなった。というのは一般的な途上国の場合、労働については余剰部分を抱えているものとされることが多く、問題とされるのは資本の稀少性であった。またこのモデルでは技術進歩も考慮されないで、資本集約度も不変のままである。そこで資本に関して2とおりの結論が得られた。途上国一般についていえば、投資の原資となる貯蓄率が低すぎることだ。ここに貯蓄ギャップが存在することになる。そして物的資本の蓄積が重要課題となる。すなわち前者については、構造主義の論客チェネリー(H. Chenery)らを中心に展開されたtwo-gap説として結実することとなり、一国の目標とされる投資に対して国内貯蓄が不足しているのを、それを埋め合わせるため外国投資や外国援助を必要とすることが訴えられた⁽⁷⁾。このtwo-gap説は同時に、輸出ペシミズムを理論化したものでもあった。それは次節で取り扱うプレビッシュの着想とも整合的なのだが、理論的にはマッキノン(R. I. McKinnon)によるモデルがある⁽⁸⁾。そこで得られた結論は、一国が経済成長を達成するためには、その国が貯蓄制約かもしくは外国為替制約かのいずれかが拘束性をもつような状況下に置かれたとき、もしくはいずれの状況下に置かれようとも、いくら輸出を強化しても効果は薄く対外トランスファーに頼ったほう

が生産的であるというものである。このモデルは、ハロッド＝ドーマー・モデルの応用モデルとして、もしくはプレビッシュの輸出ペシミズムの抽象モデルとして登場したのだが、結果的には対外援助を含む対外トランスファーを正当化するものとして南北双方に知れ渡ったのだ。なおそれをさらに拡張したものとして、新構造主義の一翼を担うバッチャ(E. L. Bacha)とテイラー(L. Taylor)による three-gap 説が1990年代に登場するにいたった⁽⁹⁾。

ここまでは物的資本の量の問題についてみてきたが、ハロッド＝ドーマー・モデルのもうひとつの因子である限界資本産出高比率($k = K / Y$)は、投資効率を問題にするものだ。投資の量ではなくていわばその質を問うものである。これは次のように考えられる。すなわち物的投資が生産的であってその投資がより大きな国民産出高をもたらすならば、この ICOR は相対的に小さくなり、一国の成長率はいっそう高くなるだろう。それとは逆に、投資が非生産的であってさほど大きな Y の増加に繋がらないようであれば、ICOR は比較的大きくなり、一国の成長率は低いままであろう。一般的に先進国ではこの値は小さく、途上国のそれは大きいとみなされる傾向がある。具体的にいうなら次の事例がそうであろう。すなわち国家の威信が前面に出て、巨大な規模の道路や建築物が建てられても、それが生産的に使用されなければ、まったく意味をなさないであろう。すなわちそれに見合うだけの車の交通量があること、およびそれにふさわしい数の店子が入ることなどが要請されよう。投資効率の側面をとくに取り上げるなら、それにふさわしいソフト 試行錯誤の過程や教育レベル、もしくは開発プロジェクトを効率的に運営する経営管理能力などが備わっていることが必要である。しかしこれらのソフトの問題は、オリジナルなハロッド＝ドーマー・モデルにおいては考えられていなかった。かくして ICOR はこのようなモデル外の諸因子に左右される傾向が強いのである⁽¹⁰⁾。したがって一国にいくら物的投資の量が得られても、その国にそれを吸収できる能力が備わっていなければ、それは実質的な経済成長にはつながらないことに留意しなければなるまい。

ともあれハロッド＝ドーマー・モデルに関連する話題は尽きないのだが、主流派においても ICOR の推計を基礎にした国際比較研究が見られた。バラッサ(B. Balassa)がその代表であろう⁽¹¹⁾。かれの推計によれば、いわゆるエマージング・マーケットの比較研究において投資効率が比較的良好だった(ICOR の値が相対的に低かった)のが東アジアの新興工業地域群であり、それとは反対に投資が非効率だった(ICOR の値が高かった)のがラテンアメリカの新興工業国家群だった。かれにおいては、いくつかの指標のひとつとして ICOR を使用したにすぎないかもしれないけれど、その含意するところは該当する国もしくは地域の投資が生産的かどうかについてのものであったことに違いはない。

さらにもうひとり主流派の論客を挙げるとすれば、経済発展段階説で知られるロストウ(W. W. Rostow)がある⁽¹²⁾。かれによる造語である「離陸」や「高度大衆消費社会」、「持続的成長」という術語は依然として広く使われているが、かれの場合あまりにも近代主義過ぎて左派からの批判が強かったことはいまなお記憶に新しい。ロストウは一国の離陸期を投資水準がコンスタントに国民所得の10～12%を維持するようになるときと定義した。この着想はむしろ先進国の離陸期比較という視点からあつかわれる傾向が強く、比較経済史の分野で評価されてきた。ともあれロストウは、ケインズのマクロ指標のなかの投資の重要性を訴えたことに変わりはない。

このように見てくると、第二次世界大戦後の経済学界を席卷したケインズ経済学をベースにして構築されたハロッド＝ドーマー・モデルから、非主流派のみならず主流派においても物的資本を重視する立場に偏っていたことがわかる。初期構造主義の論客にしていまなお意気盛んなシン

ガー (H. W. Singer) とラファール (K. Raffler) は、このモデルの影響はほぼ構造主義全域に及んでいたと主張している⁽¹³⁾。すなわち戦後の開発経済学の分野において構造主義が一世を風靡したのは周知のことだが、そこにはプレビッシュの工業化論の存在はいうにおよばず、ルイス (W. A. Lewis) の労働の無制限供給説、ローゼンスタイン・ロダン (P. N. Rosenstein-Rodan) のビッグ・プッシュ説、ヌルクセ (R. Nurkse) の均衡成長論、ハーシュマン (A. O. Hirschman) の不均衡成長論、さらにはペルー (F. Perroux) の成長の極説など枚挙に暇がない⁽¹⁴⁾。ルイスについてはむしろケインズの雇用理論との関連で取り上げる筋のものかもしれないが、いずれにせよルイスは途上国の開発問題に正面から対峙するとき、伝統的部門から近代部門への圧倒的な労働移動が見られる事情はケインズの雇用論では説明がつかないという意味で、そしてハロッド・ドーマーに対しては、貯蓄率や限界資本産出高比率を問題にするのではなくて伝統的部門に存在する余剰労働力吸収という意味での工業化の必要を、言い換えるなら伝統的部門から近代的部門への労働資源の移転の必要を主張したのであった。ローゼンスタイン・ロダンやヌルクセは資本形成の重要性に鑑みて、とくにヌルクセにおいては、ケインズの有効需要の原理を援用することをとおして貧困の悪循環を説き、その解決策としてすべての部門にバランスよく投資配分するかたちの均衡成長を提案し、ハーシュマンはそれを批判して最も連関効果の見込める部門に重点的に投資配分すべきだとする不均衡成長論を提示した。それはまたペルーの成長の極説に触発されての着想だったことについては、筆者は別のところですでに述べた⁽¹⁵⁾。

構造主義のもうひとりの巨星ミュルダール (G. Myrdal) の場合は、ケインズやハロッド・ドーマーの路線とは別の視点から市場経済批判をおこなったが、かれが到達した結論は類似したものであった⁽¹⁶⁾。すなわち途上国においては開発政策の重点が一方に偏る傾向があり、市場経済のなすがままにしておくとなますますその傾向は強まって、分極化 すなわち二重構造化 が深化しかねない。かれのこの考えは、主流派のトリックルダウン説 すなわち市場経済の諸力にゆだねておくと、いっその発展が得られたところからその他のところへおのずと発展の果実が浸透してゆき、結果的に全体的発展が可能であるとするひとつの楽観主義 に対する一種のアンチテーゼであり、そのような分極化の矛盾を取り除くために国家介入が必要であるというものであった。かれの思想の背景には、途上国の経済構造は先進国とは異なっているという信念が見え、それは同様に途上国の経済発展問題に正面から取り組んだプレビッシュと共通のものであった。いわば途上国の経済発展の視点からの国家介入の必要性であり、ここにおいてケインズやハロッド・ドーマーとは異なる。後者の場合、市場経済の諸力にゆだねたときの先進国のマクロ経済が抱える矛盾の是正、もしくはマクロ理論の動学的抽象化という意味をもつものであった。

ハロッド・ドーマーの貯蓄率に関連するものをもうひとつ挙げるならば、実証経済学者のクズネツ (S. Kuznets) によって提示された成長と所得分配の不平等との相関関係が逆 U 字の形状でもって示されるという仮説がある⁽¹⁷⁾。すなわち途上国が貯蓄を奨励して近代的工業化を推進する段階においてはむしろ所得分配の不平等化が進むけれど、経済が成熟化してくるとしだいに不平等は影を潜め平等化が進行するというものである。しかしここで問題になるのは、貯蓄がすべて生産的な投資に振り向けられるという前提に依拠していることである。これに関連して古くは初期制度学派のヴェブレン (T. Veblen) によって主張された衛示的消費という行動が、とくに途上国の場合、頭をもたげてくる⁽¹⁸⁾。開発論のコンテクストでは、ヌルクセやプレビッシュによってこの問題はあつかわれた⁽¹⁹⁾。すなわちかれらが主張したのは、先進国の生活様式を模倣する途上国の上流階層の生活態度に対する批判であり、デモンストレーション効果もしくは特権消費社

会という術語が使われた。途上国においてはとくに貴重な貯蓄が、輸入奢侈品の購入や海外預金など非生産的な消費行動のために、生産的投資に移転されないという矛盾が見られることを批判したのだった。このような性質は、依然として途上国のいたるところで見受けられる現象である。

最後に(5)式の最終項 n について触れておこう⁽²⁰⁾。これは人口成長を表すといっても、それは効率単位の労働力の成長を意味し、ハロッドによってもともと自然成長率とよばれたものである。ハロッドによれば、 s/k によって示されるのは適正成長率であり、要素の固定比率の下で資本は完全利用され労働は完全雇用されることが想定されての成長率である。国民所得は労働生産性に労働力 L を乗じたものとして表されるので、 $Y=L(Y/L)$ である。ここから Y の自然成長率 n は L の成長率 l と労働生産性の成長率 λ の和として表すことができる。これが n の具体的な意味なのである。そこで問題になるのは適正成長率と自然成長率の乖離であり、とくに途上国一般において顕著なのは余剰労働力の存在である。一般に自然成長率が適正成長率よりも大きいとみなされる。すなわち有効労働力の成長のほうが資本蓄積よりも速いので、固定比率を前提とすれば、長期には失業問題がいよいよ頭をもたげてくる。したがってこのことから含意されるのは、資本蓄積が自然の人口成長に追いつかないので、人口政策を施す必要があるということだ。かくして政策的インプリケーションは、自然成長率を抑制し適正成長率を引き上げるための努力ということになる。つまりハロッドのオリジナル・モデルは多くの途上国で実施されてきた(もしくははされている)人口規制の理論的基礎を与えたのだった⁽²¹⁾。もっといえば、ルイスの無制限労働供給モデルにおいて論じられた転換点へ到達するためには、伝統的部門の人口を抑制する必要があるという議論ともこれは繋がってくる。人口の増加が爆発的であればあるほど、それだけ近代化への転換は遅れること必至だからだ。

注

- (1) Cf. Todaro, M. P. (1976) "Urban job expansion, induced migration and rising unemployment: a formulation and simplified empirical test for LDCs", *Journal of Development Economics*, 3(3): 211-225; Todaro, M. P. (1996) *Economic Development*, 6th ed., New York & London: Longman [岡田靖夫監訳『M.トダロの開発経済学』国際協力出版会, 1997年], とくに邦訳第7章「失業: 課題, その規模と分析」の301~311ページ参照。なお宮川, 前掲書(1996年)の第3章「“二重構造論”再考」も参照。
- (2) もちろんこのモデルはケインズのオリジナルな著作である通称『一般理論』 Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London & Basing-Stoke: Macmillan [塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1973年刊行の全集の第7巻として訳出されたもの) 東洋経済新報社, 1983年] に盛り込まれた雇用決定モデルであり、これまで数え切れないほどの解説が出ているので、その詳細は論じない。あくまでここではそのエッセンスの提示である。
- (3) Todaro, *op. cit.*, (1976).
- (4) Cf. Harris, J. R. & M. P. Todaro (1970) "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis", *American Economic Review* (March): 126-142.
- (5) かれらによるオリジナルな研究は次のものである。Cf. Harrod, R. F (1948) *Towards a Dynamic Economics*, London: Macmillan [高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』有斐閣, 1953年]; Domar, E. D. (1957) *Essays in the Theory of Growth*, Oxford: Oxford University Press [宇野健吾訳『経済成長の理論』東洋経済新報社, 1959年]。
- (6) このような種類の解説として、比較的最近のものとしては次がある。Cf. Thirlwall, A. P (1999) *Growth and Development: with special reference to developing economies*, 6th ed., London & Basingstoke: Macmillan Press, especially

- 'The Harrod-Domar growth model' pp 89-94 ; Thirlwall, A. P(2002) *The Nature of Economic Growth: an Alternative Framework for understanding the Performance of Nations*, Northampton Mass.: Edward Elgar, especially 'Harrod-Domar growth model' pp .12-19 ; Raffer, K. & H. W. Singer (2001) *The Economic North-South Divide: Sixth Decades of Unequal Develop-Ment*, Northampton Mass.: Edward Elgar, chp. 3 'The evolution of development thinking' pp 32-47 . なお邦文献では、安場保吉 『経済成長論』(筑摩書房, 1980年) の「ハロッド = ドマー・モデル」(102 ~ 111ページ) がより包括的である。
- (7) Cf. Chenery, H. B. & M. Bruno (1962) 'Development alternatives in an open economy :the case of Israel', *Economic Journal* , 72(March) : 79-103 ; Chenery, H. B. & A. M. Strout(1966) 'Foreign assistance and economic development', *American Economic Review*, 56(September) : 679-733 ; Chenery, H. B. & P. Eckstein(1970) 'Development alternatives for Latin America', *Journal of Political Economy* 78 : 966-1006 .
- (8) Cf. McKinnon, R. E (1964) 'Foreign exchange constraints in economic development and efficient aid allocation', *Economic Journal* , 74 : 388-409 . これをもっと包括的コンテクストで敷衍したものととして、バスターによるも研究と拙著がある。Cf. Basu, K .(1997) *Analytical Development Economics: the Less Developed Economy Revisited*, Cambridge, Mass. & London: MIT Press, 'Foreign exchange constraints and growth: a two-gapmodel', pp 88-93 . 前掲拙著 (1996年) 第 6 章 「 2 つのギャップと第 3 のギャップ 」 参照。
- (9) Cf. Bacha, E. L (1990) 'A three gap model of foreign transfers and the GDP growth rate in developing countries', *Journal of Development Economics* , 32(2) : 279-96 ; Taylor, L .(1991) *Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macro-economic Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press . なおこれらのモデルの紹介と解説については、前掲拙著の第 6 章と第 7 章 「もうひとつの ' 3 つのギャップ ' 分析 テイラー・モデルの検討 」 を参照されたい。
- (10) この側面については、日本の経済発展の事例が参考になるだろう。日本の場合、転換点云々が論争となったことがあったが、そのような構造転換能力を議論する以前の段階で、教育 とくに初等教育 がインフォーマルな形で制度化されていたことをはじめとして文化的発展が比較的早い段階で見られたことは強調されるべきであろう。そのような前提があってはじめて ICOR は相対的に低い値を示すものと考えられる。
- (11) Cf. Balassa, B .(1982) *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press . 筆者もかれの ICOR の算定方法に倣って開発戦略比較をおこなったことがある。宮川典之 「ラテンアメリカ NICs の開発戦略 長期趨勢分析 」 (『国際経済』 第37号, 1986年10月) 参照。
- (12) Cf. Rostow, W. W (1960) *The Stages of Economic Growth: A non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press [木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 『経済成長の諸段階 一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社, 1961年] .
- (13) Cf. Raffer, K. & H. W. Singer, *op. cit.*, 38-44 .
- (14) Cf. Prebisch, R .(1950) , *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: UN ECLA; Rosenstein-Rodan, P. N (1943) , "Problems of industrial-ization of Eastean and South-Eastaern Europe", *Economic Journal* 53(June-September) pp 202 ff; Nurkse, R .(1953) , *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Blackwell [土屋六郎訳 『後進諸国の資本形成』 巖松堂, 1955年] ; Hirschman, A.O .(1958) , *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press [小島清監修・麻田四郎訳 『経済発展の戦略』 巖松堂, 1961年] ; Perroux, F .(1955) , "Note sur la notion de pole de croissance", *Economie Appliquee* , 8 , pp . 307 ff.; Lewis, W. A .(1954) , "Economic development with unlimited supplies of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies* , 22 (May) , pp .139 ff.
- (15) 宮川, 前掲論文 (2003年) , 参照。
- (16) Cf. Myrdal, G .(1957) , *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London: Duck-worth [小原敬士訳 『経済理論と低開発地域』 東洋経済新報社, 1959年] .
- (17) Cf. Kuznets, S .(1955) , "Economic growth and income inequality", *American Economic Review* , 45(1) , pp .1 ff.
- (18) Cf. Veblen, T .(1899) , *The Theory of the Leisure Class*, New York and London: Macmi-Ilan [小原敬士訳 『有閑階

級の理論』岩波書店，1961年]。

- (19) Cf. Nurkse, R. *op. cit.*; Prebisch, R (1976), “A critique of Peripheral capitalism”, *CEPAL Review*, first semester, pp .9 ff.
- (20) この説明はオーソドックスなものであり，注(6)に提示した文献における一般的解説に沿うものである。とくに近年のものでは，サルウォールを参照されたい。Cf. Thirlwall, AP (2002) pp .12-19 .
- (21) この種の理論の代表的なものは，ライベンスタインによる「臨界的最小努力命題」であろう。そこでは，人口成長は所得低下の一要因としてあつかわれた。Cf. Leibenstein, H(1957) ,*Economic Backwardness and Economic Growth, Studies in the Theory of Eco-nomic Development*, New York and London: J. Wiley and Sons and Chapman and Hall [三沢嶽郎監修・矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊國屋書店，1960年]。

Ⅲ．ケインズの着想とプレビッシュ経済学

プレビッシュがケインズの影響をかなり受けていたことは，よく知られている。そのことについていえば，むしろ新旧の構造主義全般がその影響下にあったというほうが正しいかもしれない⁽¹⁾。ここでは初期構造主義の代表格としてのプレビッシュの立論のエッセンスを，とくにとりあげる。

かれの思想の奥深さはつとに知られているが，ここでは構造主義の拠って立つ経済構造の先進国と途上国との違いについて経済学的にアプローチしてみよう⁽²⁾。もともとケインズは，かつての古典派経済学がその考察の対象としたのは完全雇用が支配する世界であって，不完全雇用が幅をきかせるような経済はその射程に入っていなかったことをとくに批判してかれ自らの学問体系を構築した。古典派経済学が提示する処方箋 あえていうならスミス流の自然的市場の諸力に委ねるレッセ・フェールもしくはピナイン・ネグレクト政策 では解けなかった当時の経済構造問題，すなわち大不況下で典型的に見られる大量失業とデフレの蔓延に対して，ケインズ経済学をもってすれば，前節において論じたごとく，それは解決可能としたのだった。このことを途上国を含む全世界の経済にあてはめて考え直してみたとき，ふと似たようなことがらが想起されよう。古典派の現代版ともいべき新古典派経済学の備える処方箋 この場合はどうぜんサミュエルソンの新古典派総合の中の一環としてのケインズ経済学そのものも含めてではあるが では途上国一般が抱える構造的諸問題（慢性的インフレ傾向，国際収支の不均衡，大量失業問題など）には答えられないのではないか，という疑問である。このことを言い換えるなら，新古典派経済学は先進国について論ずる場合は妥当するとしても，途上国経済についてはそれは当てはまらない，という批判である。したがって結果的に先進国経済だけではなくて，途上国経済も含むより包括的な経済学の必要性をプレビッシュは訴えたのだった。これがプレビッシュ経済学の原点である。

プレビッシュ経済学のなかで最もよく知られているのは，いうまでもなく交易条件命題である⁽³⁾。先進国と途上国とのいわゆる南北間貿易において，代表的貿易財として先進国は工業製品を，途上国は一次産品をそれぞれ輸出する。そこにおいて一次産品と工業製品との南北間貿易が成立する。19世紀後半から20世紀半ばまでのイギリスの貿易局によって整理された貿易統計を検討した結果，プレビッシュは途上国にとって交易条件は長期的に悪化傾向にあるという非常に画期的なテーゼを提示したのだった。この仮説は，統計を基礎にした実証的側面とその根底に流れる南北の構造に関する認識，すなわち定性的側面とを含むものであった。前者に対して主流派の新古典派から，厳密性に欠けるという趣旨の批判が相次いで提示された。いわばその統計の取り方の粗雑さが突かれたわけだが，それに対する反論はそれからかなり経ってからスプレイオス(J.

Spraos)によって、いっそうの厳密性を具備することで検証されるにいたった⁽⁴⁾。かれによれば、19世紀後半から20世紀前半にかけてたしかに交易条件は悪化したといえるが、プレビッシュの場合はそれを誇張したものであった。言い換えるなら、同時期に途上国から見た交易条件はある程度悪化したことは事実だが、プレビッシュが主張したほど大きなものではなかったのである。スプレイオスの貢献は、いまなお関連学界において共有財産となっている。しかしこれについては、われわれは注意を要する。すなわちそれによってプレビッシュの功績が損なわれることを意味することにはならないからだ。すなわちプレビッシュが提示した仮説は、留保条件付で支持されたことを含意したのだった。この点については、プレビッシュと同時期に交易条件に関するオリジナル論文を提示したシンガーによっても注意が喚起されている⁽⁵⁾。なお近年、サブスフォード(D. Sapsford)を中心にさらにソフィスティケートされた統計手法を使用しての実証研究がふたたび盛んにおこなわれるようになった⁽⁶⁾。そこでの結論は概ねシンガーの評価と変わらないようだ。

さてここでわれわれは命題の定性部分について再確認しておかねばなるまい。それは、サーウルウォールとパルマ(J. B. Palma)によって考案された図を用いるといっそう鮮明になる⁽⁷⁾。 . 1 図と . 2 図がそれである。

. 1 図の左側は先進国の輸出財である工業製品の市場の性質を、右側は途上国の輸出財である一次産品の市場属性を表している。この図にはプレビッシュによって仮定されたふたつの別個市場の構造的違いが盛り込まれていることに、留意しなければならない。すなわち先進国では、工業製品の需要曲線と供給曲線は相対的に弾力的である。それに対して途上国では、一次産品の需要曲線と供給曲線は相対的に非弾力的である。すなわちこれは、プレビッシュによる需要と供給の価格弾力性の仮定の非対称性を図示したものである。また先進国では、技術進歩によって供給曲線は外側へシフトするが、賃金コストの上昇により供給曲線は内側へ引き戻される($SS \rightarrow S'S'$)。それに対して途上国では、技術進歩により供給曲線は右側へ大きくシフトする($SS \rightarrow S'S'$)。なぜなら途上国においては、ルイス的二重構造の仮定によって、資本制の属性をもつ近代的部門である一次産品部門では構造的事情が働いて賃金コストの上昇は見られないからだ。さらには工業製品に対する需要の増加は大きい($DD \rightarrow D'D'$)。途上国産の一次産品に対する需要の増加はわずかではない(DD の $D \rightarrow D'$ へのシフトは緩慢である)。以上のことから工業製品の価格は上昇傾向にあり(左図を見よ)、一次産品の価格は低下傾向にある(右図を見よ)。したがって交易条件は一次産品に不利に、工業製品に有利に作用することとなる。要約していうなら、工業製品と一次産品それぞれの特徴と、それらを生産・輸出する先進国と途上国との制度的構造の違いから、一次産品の対工業製品交易条件は悪化する傾向にある。

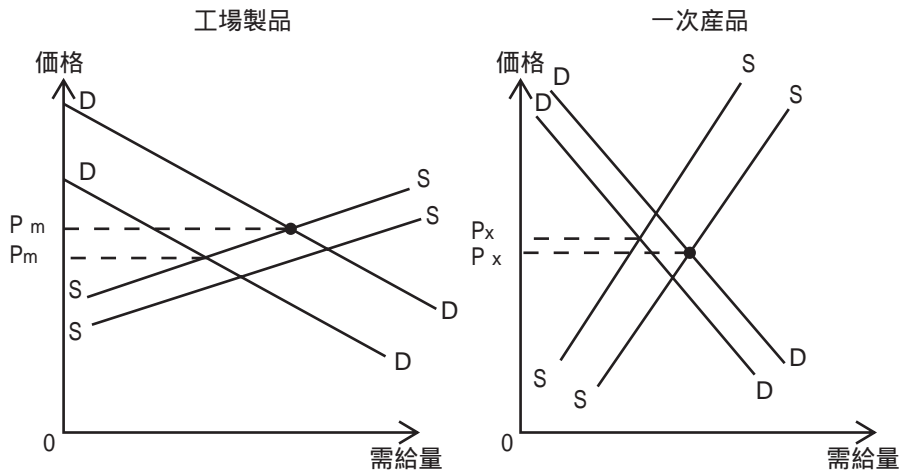
次に . 2 図は、途上国の生産可能性ブロック(ABC)を用いた一般均衡分析を示している。横軸に途上国の輸出可能財である一次産品を、縦軸に途上国の輸入可能財である工業製品をそれぞれ測っている。途上国の場合、一次産品の生産のほうに比較優位をもつが、比較劣位にある工業製品も生産している。無差別曲線群は隠されていて図には描かれていないが、国際貿易の均衡点はEであり、その接線が交易条件 τ である。すなわちEHが工業製品の自給部分を、HI=AJが工業製品の輸入部分をそれぞれ示している。言い換えるならEIは工業製品の自国消費部分である。同様にAH=JIが一次産品の国内生産量を、OIが自国消費量を、そしてその差OJが一次産品の輸出量をそれぞれ示している。交易条件はAOによっても表されることは明らかであろう。ちなみに直線OEFは途上国の中立的消費経路を、直線AEGは中立的生産経路をそれぞれ示している。ところでプレビッシュは途上国の輸入財の所得弾力性は1より大きく、しかも先進国のそ

れより遥かに大きいと仮定している。したがって途上国の消費経路は、貿易偏向的である。すなわち途上国では所得の上昇とともに、先進国から輸入する工業製品の自国消費に占める割合は上昇することになる。図においては、このことは曲線 OEF' によって表されている。同様にして、途上国の生産経路も、その需給要因のため貿易偏向的であり、その生産経路は曲線 AEG' となる。ふたつの貿易財に関連した需給の性質と、貿易偏向的な消費経路をまかなうのに必要な外国為替量を生み出さなければならない事情などから、途上国の生産経路はますます貿易変更的となる。しかも先進国のそれよりもその程度は大きくなるだろう。その結果、この傾向はますます強まり、消費経路と生産経路のいずれもいっそう貿易偏向的となる。言い換えるなら、先進国からの工業製品輸入に対しては超過需要気味となり、先進国への一次産品輸出の場合はますます超過供給となり、最終的には交易条件の悪化傾向を招来せしめることとなる。図においては t の t へのシフトによってそれは示されている。すなわちこういう事態を放置しておく、途上国はいっそう多くの一次産品をもちださねばならなくなるとともに、途上国の手に入る工業製品はますます少なくなることが含意されるのである。

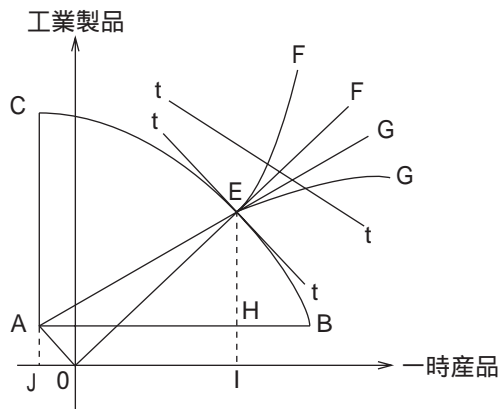
こうした事態をくい止めるには、言い換えるなら、交易条件の悪化傾向を阻止するためには、自由貿易体制から保護貿易体制への転換が必要であることは論を俟たないであろう。このことは、ひとつの国家介入のあり方を意味するものであった。結果的には工業化の必要性の強調へと繋がる。すなわちこれがプレビッシュ流の輸入代替工業化だったのである。

ケインズ思想との関連からは、次のように捉えられよう。すなわちケインズは古典派経済学が主張するように自由な市場メカニズムに経済を委ねた状態を続けておくと、経済は取り返しのつかない病にかかってしまう危険性があり、それを国家の手で事前に手直ししておく必要があると主張した。このコンテキストでプレビッシュを捉えると、次のようになる。すなわち自由な市場諸力に委ねておくと（途上国にとって、一次産品の生産と輸出という自由貿易体制に則ったやり方に委ねておくと）、交易条件の悪化のために途上国はますます不利な状況にはまり込み、貧困の度合いが深化しかねない。ピナイン・ネグレクトの結果重い病気を患うことを回避するためにも、国家が介入する必要がある、それはさしあたり外国貿易部門である。すなわちこの部門への国家介入の形態が保護主義であり、開発戦略としては輸入代替工業化ということになる。言い換えるなら、国家主導型工業化を正当化した理論そのものがプレビッシュ経済学であった。

ケインズの古典派批判と同様のアナロジーで捉えるなら、こうなる。プレビッシュが批判したのはリカードゥ (D. Ricardo) 流の比較生産費説であり、とくに19世紀前半までの古典派経済学者たちがそのようにみなしていた一次産品輸出国にとっての交易条件の有利化説を真っ向から否定したことであろう。皮肉なことに、『一般理論』以前のケインズも例外ではなかった⁽⁸⁾。そうした事情は、古典派時代のケインズとして位置づけられよう。プレビッシュはもともとオーストリア学派の影響をかなり受けていて、途上国の保護主義を擁護した論考では伝統的な限界分析を多用しており、自らもほんらい主流派の影響下にあったことをいろいろなところで述べている⁽⁹⁾。それはかれ自身、静態の設定ではリカードゥの比較生産費説を信奉するとしていることから窺えるであろう。かれが繰り返し強調したことは、動態の設定における途上国の経済発展問題であった。そこに交易条件の着想をもってきたのであった。そして結果的に、主流派の新古典派の伝統的考え方である自由貿易主義を否定することとなり、主流派から集中砲火を受けることとなったのだ。ともあれそうした事情の経緯はさまざまなところすでに述べられているので、ここではこれ以上立ち入らないことにする。



Ⅲ . 1 図



Ⅲ . 2 図

途上国世界に対して、もしくは開発論に関連した学界に対して、さらにはUNCTADをはじめとする国際機関に対して最も強烈なインパクトを与えた交易条件命題については以上の説明にとどめておこう。現在の視点からこれまでの道程を振り返ってみていえることは、かれの交易条件に関する主張を起点として、その後さまざまな現象が起こったことだ。ひとつにはOPEC（石油輸出国機構）による原油について国際価格カルテル行動が起こったことであり、これは原油については交易条件の逆転現象が見られたことを含意した。またひとつには国際組織の考え方に影響を与え、南北間交渉において南側のいわば共通思想としてプレビッシュ流の政策手段が採られ、一次産品共通基金の創設や一次産品総合プログラムの検討、さらには北側からGSP（一般特惠関税制度）の譲歩を引き出したことである。この一連の流れは、いわば国際市場経済におけるさまざまなレベルの国家介入であった。その目的が途上国一般のウェルフェアのいっそうの増進にあったことは、いうまでもない。加えて開発論においては、かれの着想は輸出ペシズムとして捉えられ、前節で述べたような構造主義理論の深化 とくにtwo-gap説、さらにはthree-gap説 をもたらし、途上国世界においては輸入代替工業化戦略が具体化したのだった（経済統合も

地域全体の輸入代替工業化というコンテキストで考えられた)。ただしその後、とくに後者においてはその成果が当初意図された理想的レベルに達しない国や地域が多く見られたため、主流派を中心にかなりの批判が浴びせられ、開発問題の潮流はさらに逆転する運命をもたらすこととなったのだった。いわゆる NICs (新興工業国家群) 現象がそれであった。しかし筆者が他のところすでに詳述したように、これらの国や地域の良好な成果の背景には、輸入代替工業化と輸出指向工業化との連続性の問題や、新古典派が強調するような全面的な市場メカニズムの尊重がこれらの国や地域において見られたわけではなかった。むしろかなりの規模の国家介入が見られた。ことなどを付け加えておかねばならない⁽¹⁰⁾。こうした事情は、依然として論争の過程にある⁽¹¹⁾。また別の角度からプレビッシュが提示した問題をみるなら、かれの視点は左派の批判勢力である従属学派を生み出す起点となったともいえる。これについては容易に想像されるように、交易条件の悪化に関する認識からもっと強いレベルの批判を擁するかたちで、ひとつの学派を形成するまでになった⁽¹²⁾。この学派の興隆もある意味では一世を風靡したといえようが、思想的には世界システム論と同じカテゴリーで捉えられることが多いようだ⁽¹³⁾。この論点についてもここでは深くは立ち入らない。

かくしてプレビッシュ経済学のさまざまな方面への影響力は多大なものであったが、かれが UNCTAD を退いてからはそれが弱まったこともまた重要な事実である⁽¹⁴⁾。そして構造主義自体も永らく退潮にあるといわざるをえない。しかし、構造主義の再評価の動きが出てきていることもまた重要な事実である⁽¹⁵⁾。ともあれ、古典派ならびに新古典派の復刻版ともいえるワシントン・コンセンサスに対峙するケインズ的コンセンサスの重要部分を占める構造主義のなかのプレビッシュ経済学、という認識の上に立って議論を進めよう。

なぜケインズ的着想なのかという問題に対しては、すでに述べたように国家の介入をある程度正当化するという趣旨がその中心に据えられるからだ。ただしそれは現在アメリカ合衆国において表面化してきている政治的保守化。いろいろと問題視される傾向があるが、ネオコンサーヴァティズムの興隆などその最たる現象であろう。の勢力が捉えるような全面的な国家介入を意味するのではないことに、留意しなければならない。その意味では、かつて貿易政策論のなかで重要な部分を占めた幼稚産業論の立場と基本的には同種のものともみなして差し支えあるまい。あまりにも市場の暴力が荒れ狂うままにしておくという立場は、1990年代末のアジアの経済危機の発生によって、かなりの後退を余儀なくされたことはわれわれの記憶に新しいところである。ましてや途上国に蔓延する経済的貧困問題の撲滅もしくは可能なところでその削減という課題に対して、市場メカニズムだけで対応するというピナイン・ネグレクトが理にそぐわないことは明白であろう。この点については筆者も、プレビッシュをはじめとする開発論のパイオニアたちと基本認識を同じくするものである。

注

- (1) 経済成長論もしくは開発論の体系を系統づけて論じ、ケインズの理論を正しく位置づけたものとしてはテイラーの論考とサルウォールの研究がある。Cf. Taylor, L. (1998), "Growth and development theories", in Coricelli, F. et al. eds., *New Theories in Growth and Development*, London and New York: Macmillan; Thirlwall, A. P. (2002), *op.cit.*
- (2) プレビッシュ思想を体系的にまとめた研究としては、ECLAC の研究者スプラウトによるものがある。Cf.

- Sprout, R. V. A. (1992), "The ideas of Prebisch", *CEPAL Review*, No 46 : 177-92 .
- (3) Cf. Prebisch, R. (1950), *op. cit.*; Prebisch, (1959) "Commercial policy in the underdeveloped countries", *American Economic Review*, Papers and Proceedings, 49, May : 251-73 . 前者が交易条件命題を提示したオリジナル研究であり、後者はそれを理論的に裏づけようとした論考である。
- (4) Cf. Spraos, J. (1980), "The statistical debate on the net barter terms of trade between primary commodities and manufactures", *Economic Journal*, 90 (357), March : 107-28 .
- (5) Cf. Singer, H. W. (1987), "Terms of trade and economic development", in Eatwell, J. eds., *The New Palgrave: Economic Development*, London: Macmillan, pp. 323-28 . なおシンガーのオリジナル論考は次である。Cf. Singer, H. W. (1950) "The distribution of gains between investing and borrowing countries", *American Economic Review*, 40, May : 473-85 .
- (6) Cf. Sapsford, D. & J. Chen (1998), "The Prebisch-Singer terms of trade hypothesis: some (very) new evidence", Sapsford, D. et al., eds., *Development Economics and Policy*, London: Macmillan; Maizels, A., T. B. Palaskas & T. Crow (1998), "The Prebisch-Singer hypothesis revisited", in *ibid.*; Chen, J. & H. Stocker (1998), "A contribution to empirical research on the Prebisch-Singer thesis", *ibid.* . これらの研究群の結論部分を拾い上げて要約すれば、次のようになる。サブスフォードらの場合、1980年代から1995年までの代表的研究についてまとめると、プレビッシュ＝シンガー命題を支持するのが7件であり、それを否定するのが2件であった。メイゼルらの研究は、1980年以降についてみた場合、第二次世界大戦後初期の幾十年かと比べて途上国産の一次産品の対工業製品交易条件はかなり悪化したとしており、チェンらの研究は、1900～86年についてみた場合、プレビッシュ＝シンガー命題はあきらかに支持されると結論づけている。こうした研究動向を背景としてかどうかはわからないが、世界銀行の立場も、この点を重視しているように見える。その点については次を参照されたい。速水佑次郎監修 / 秋山孝允・秋山スザンヌ・湊直信 『開発戦略と世界銀行』(知泉書館, 2003年), 35～36ページ。
- (7) Cf. Thirlwall, A. P. (1999), *op. cit.*, pp 438-40; Palma, J. G. "Prebisch, Raul", Eatwell, J. et al. eds., *op. cit.*, pp 291-95 .
- (8) Cf. Keynes, J. M. (1912), "Return of estimated value of foreign trade of United Kingdom at prices of 1900", *Economic Journal*, 22, December : 630-31; Keynes, J. M. (1920), *Economic Consequences of the Peace*, London: Macmillan [早坂忠訳 『平和の経済的帰結』ケインズ全集2, 東洋経済新報社, 1977年] .
- (9) Cf. Prebisch, R. (1959), *op. cit.*; Prebisch, R. (1984), "Five stages in my thinking on development", Meier, G. M. & D. Seers, eds., *Pioneers in Development*, New York: Oxford University Press.
- (10) 宮川典之, 前掲著, 第1章「南北貿易の視座」および第8章「途上国の開発戦略問題」参照。
- (11) Cf. Prebisch, R. (1988), "Dependence, development, and interdependence", Ranis, G. & T. P. Schultz, eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspective*, London: Blackwell; Srinivasan, T. N. & J. Bhagwati (2001), "Outward-orientation and Development: Are revisionists right?", Lal, D. & R. H. Snape, eds., *Trade, Development and Political Economy*, New York: Palgrave; Raffer, K. & H. W. Singer (2001), "The Asian tigers: what do they prove?", Raffer, K. & H. W. Singer, *op. cit.*; Meier, G. M. (2001), "Introduction: ideas for development", Meier, G. M. & J.E. Stiglitz, *Frontiers of Development Economics: the Future in Perspective*, New York: Oxford University Press . 邦文献では、速水監修, 前掲書, 34～36ページ, 参照。
- (12) 従属学派に属する一連の学者の論考を編集したものと、従属学派が構造主義とどのように関連するかについて論じたものとしては次を参照されたい。
Cf. Bernstein, H., ed., (1973), *Underdevelopment & Development: the Third World Today*, Harmondsworth, Middlesex: Penguin Books; Kay, C. (1989), *Latin American Theories of Development and Underdevelopment*, London & New York: Routledge.
- (13) Cf. Schwartz, H. M., *op. cit.*, 邦訳書, 第2章「国家, 市場, および国際間不平等の起源」を参照されたい。
- (14) Cf. Sprout, R. V. A., *op. cit.*
- (15) この側面は構造主義の重鎮シンガーを中心に提示されてきた一連の研究群, さらに国際政治経済学の分野から開発問題をあつかい, 国家介入の重要性を訴えたリヴィジョンニストの存在 東アジアの開発経験の本質を「国家」に置いて議論を展開したアムスデン (A. H. Amsden) やウエイド (R. Wade) など や新構造主義

の代表者テイラーらによる新規マクロ・モデルの提示などがそれである。構造主義を積極的に再評価する論旨のものとして、次を参照されたい。Cf. Gore, C. (2000), "The rise and fall of the Washington Consensus as a paradigm for developing countries", *World Development*, 28(5): 789-804; Thirlwall, A. P. (2002), op. cit.; Thirlwall, A. P. (2003), *Trade, the Balance of Payments and Exchange Rate Policy in Developing Countries*, Cheltenham and Northampton, MA: Edward Elgar. なお世界銀行の政策に対して大きな影響を与えてきた理論群として、これまで構造主義、新古典派、そして新制度学派 コース (R. H. Coase), ノース (D. C. North), セン (A. Sen) らに代表される新規の学際的理論 の順に主流派が移り変わってきたという趣旨の捉え方 (速水監修, 前掲書) に、筆者は与するものではない。最後の学派のジャンルにはスティグリッツも入るとされるが、ひとつの体系を具備した「学問」としては依然不十分なものではなかろうか。世銀に対する理論的影響としてはたしかに認められるものの、それが新主流をなすというのはやや時期尚早というものであろう。

IV. ケインズの総合評価

これまでケインズ経済学の中心部分と開発論のなかのとくに構造主義との関係について、後者においてはプレビッシュをとくに取り上げて論じたが、ここでは開発論の現状から見たケインズ経済学の総合的な評価について検討する。

当時のケインズが『一般理論』を世に問うたことで提示した諸問題は、前述のようにとてつもなく大きなものであった。それはこれまで見てきたように市場経済への国家介入の正当化 ケインズ本人の場合、現在いうところの先進国の景気循環の各局面において市場の失敗が見えるところでポリシー・ミックスによって国家が介入すべきことを具体的に定式化した⁽¹⁾が、それは現在いうところの途上国経済を念頭に置いたものではなかったこと、むしろ途上国の置かれた環境下における国家介入問題に関する具体的議論はガーシェンクロン (A. Gerschenkron) によって与えられた⁽²⁾ と、それまで供給重視だった古典派的考え方から需要のほうを重視すべしとする発想の転換⁽²⁾ いわゆる総需要に総供給は合わせるように作用するものなので、各国家は総需要を管理する役割を担うとするもの の必要性、さらにはそこから得られるマクロ経済学の定式化 古典派経済学では価格理論を中心とする現在いうところのミクロ経済学に終始していたので、それだけでは経済の抱える深刻な問題に対処することはできず、マクロ経済学によってその不足部分を埋め合わせる必要があるというもの など、その論点はいずれも理論的に連動していて一種の整合性を具備するものであったので、「ケインズ革命」とよばれた。その後、そのひとつひとつがケインズの跡を引き継いだ俊秀たちによって理論的に深められ、ひとつのマクロ経済学体系として結実するにいたった。その体系の主だったものをあえて挙げるなら、乗数理論 のちにさまざまな乗数が考案されたが、その最も代表的なものがハロッドによる外国貿易乗数であろう、国民所得決定論 (本稿の前半部分であつた)、流動性選好説を中心とする有効需要の理論 のちにヒックス (J. R. Hicks) によって IS-LM 図表として定式化された などであり、さらに国際収支論の分野では、ケインズのマクロ方程式を基礎とするアブソープション・アプローチがその顕著なものである⁽³⁾。

ケインズは政策策定の現場においても相当の力量を発揮した。かれのこの一面は、第二次世界大戦後の国際経済をどのように制度化するかといった重要課題を話し合ったさい、国際清算同盟案 (いわゆるケインズ案) を提示したことで知られる⁽⁴⁾。かれの案は結果的に IMF の諸条項において日の目を見ることはなかったけれど、国際金融史にその名を刻印するに値する活躍ぶりであった。近年、ケインズ案は構造主義の学者を中心として再評価されつつある。それはアメリカ

のケインジアンの代表格であるトービン (J. Tobin) によって提案されたトービン税と大いに関係して、それは前世紀末に生じたアジアの金融危機の重要局面において見られた投機行動を規制する手立てとして、さらには一次産品の交易条件の悪化もしくはその価格不安定問題の解消のためケインズ案の再構築といったコンテクストで論じられる⁽⁵⁾。かくしていろいろな角度からケインズは論じられるのだが、ここでは総合的に見たそのポジティブな面とネガティブな面についてハント (D. Hunt) が要領よく整理しているので、さしあたりそれを参考にしよう⁽⁶⁾。

ハントによれば、開発経済学に対するケインズの著作の影響および関連性について表明された見解は、三つのカテゴリーに分類できるとしている。ひとつはその影響度は大きいネガティブであるとするもの、さらにひとつはケインズ主義を無関係とみなすもの、そしていまひとつはそのポジティブな影響を認めるものである。ハントは、第一カテゴリーと第二カテゴリーに属する学者の場合、ルイスやミュルダールやラテンアメリカ構造主義の経済学者たちはケインズ理論は開発経済学に直接的に関係していないと言うかもしれないが、実際はその学問をアプローチするうえで心的態度 (the attitude with mind) に与えた影響は大きかったと論じていると述べる⁽⁷⁾。筆者もこの側面については、これまでの議論から明らかなように、ケインズ理論と開発論との関係は直接的というよりも間接的な影響が大きかったとみなすものである。開発論の系譜、とくにラテンアメリカ構造主義のそれはケインズの着想まで溯ることについては、筆者は繰り返し述べてきたことである。この場合、ハントのいう心的態度とケインズの着想とは同じ意味である。

ジョンソン (H. Johnson) やラル (D. Lal) ら新古典派の学者たちによって批判されたケインズのネガティブな側面は、すぐにも想像されるように、生産要素の完全利用を達成するのに私的民間部門が能力を有することに対して信頼を欠いていること、国家介入を強調していること、総生産と雇用の決定において投資の役割を強調しすぎていること、ミクロ経済の効率性問題を排除してマクロ経済政策に焦点を当てていることなどである⁽⁸⁾。いかにも新古典派らしい見解である。ケインズ経済学に内在するこのような「短所」は、見方を換えれば同時に長所でもあることに容易に気づく。新古典派が絶対的な信頼を置く市場メカニズムとケインズの前提とは、いわば両刃の剣なのである。一方に偏りすぎてはならないことに留意しなければならない。

では開発経済学へのケインズの影響についてポジティブな側面についてはどうだろうか。それはハントによれば、構造主義のシンガーによって与えられている⁽⁹⁾。すなわち経済システムの諸類型を分析するには、単一の経済モデルではなくて複数の経済モデルが必要なことを、およびマクロ経済政策の必要を認識する心的態度がケインズによって提示されたこと、ケインズ経済学は国民所得勘定の開発を、したがってマクロ経済データのシステムティックな収集を促したこと、ケインズは国民生産と雇用の維持のための手段として潜在的には経済的保護主義もありうることを認識していたこと、そして国際貿易と金融に関するケインズの制度改革案などである。いうまでもなくこれらの事項は、構造主義経済学ときわめて親和的である。すなわち構造主義の根底には、古典派から新古典派へと受け継がれたモノ・エコノミクスを通してだけでは途上国経済の事情を分析することは困難であるという共通認識が流れている⁽¹⁰⁾。当然ながらこうした心的態度はケインズから得られたものとみなされる。マクロの重要性については、ハロッド=ドーマーから複数のギャップ・モデルの展開にいたるまでの新構造主義経済学に活かされている。国民生産と雇用問題を途上国の抱える問題に適用してみると、いわゆる産業政策に関係してきて、先の交易条件問題が絡むかたちの輸入代替工業化政策に繋がってこよう。すなわち資源配分を国家介入(保護主義)によって輸出向け一次産品部門から輸入代替工業部門へ移転するというものである。後

者は、幼稚産業論の図式と同様に、やがて輸出指向へ転化する可能性を秘めるものとされた。結果的に、それが雇用問題の解決になるというのがプレビッシュ経済学を中心部分であった。先にも見たように、ケインズ自身は途上国の抱える経済問題を念頭に置いていたわけではなかったけれど、後の後継者たち（とくに構造主義の学者）によって途上国のための経済学もしくは経済政策としてケインズ経済学は拡張されたと見るのがいっそう正確であろう。

かくして各学派によって、もしくは各学者によってケインズと開発論との関係についての捉え方は多岐にわたっているが、筆者の立場はポジティブな捉え方を支持するものである。少なくともケインズ理論は途上国一般に直接応用できるとはいえない。先に列挙したケインズ独自の諸学説をそのまま途上国の事情にあてはめるのはさすがに困難であろう。ものの、間接的に応用されたのであって、ケインズを受け継いだ学者たちによってそれがなされたといえよう。もちろんハントやシンガーがいうように、開発論の分野に属する学者たちの心的態度に訴えた影響は絶大であったといわざるをえない。それは実務者としてのプレビッシュによって、いっそう具体化されたということもできる。新構造主義の学者たちがとくにマクロレベルの議論を展開しつつあることも、そのひとつの証左であろう。さらにいうなら、前述のトービン税の提案が近年注目を浴びつつある。ワシントン・コンセンサスに盛り込まれたさまざまな種類の自由化政策の勧告によってすべてが解決できるものではないことが、このところ明らかになってきている。アジアの経済危機を機に、とくに「資本の自由化」に対して批判が表立ってなされるようになってきた⁽¹⁾。危機の発生源として大量の投機資金の流出が上げられるが、そうした大混乱が起こった根本的な背景には「資本の自由化」問題が存在したというのが大方の見方である。したがってある程度それを規制しないかぎり、当事国においては健全なマクロ経済を運営することはできないといった事情が教訓として残ったのだ。そこにこのように良性とはけっしていえない資本移動に繋がる投機的な外国為替取引に対して課税するというトービン税案が再浮上したのである。しかしこれについては国際的なコンセンサスにいたっていないこともまた重要な事実である。それでも国際経済においては、こうした経緯もあって、ポスト・ワシントン・コンセンサスの必要性を訴える声が強まりつつある。このような事情からいえることは、とくに国際金融面において荒れ狂う市場経済をもたらすどころかといえば害悪を押さえ込むためにもケインズの介入の声が大きくなってきているということであって、時代の振り子が市場経済一辺倒の世界からややケインズ的世界へと振れてきているということなのである。

注

- (1) Cf. Gerschenkron, A. (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, in Corbridge, S. ed., (2000), *Development: Critical Concepts in the Social Sciences, Doctrines of Development*, Vol. , London and New York: Routledge. ガーシェンクロンの国家介入論のエッセンスについては、シュワルツ（前掲邦訳書、135～42頁）に具体的解説があるので、それを参照のこと。
- (2) ケインズは景気が停滞したとき、いかに消費を、つまり国民の需要を喚起したらよいかというコンテキストのなかで、リカードゥやミル（J. S. Mill）らに代表される古典派は需要の重要性を軽視しているとし、かれらによって経済思想史の背景に押しやられていたマンデヴィル（B. Mandeville）やマルサス（T. R. Malthus）らの消費を重視する発想を呼び起こしている。『一般理論』（訳書）、360～67頁参照。
- (3) ここに列挙したケインズ学説はそれぞれの分野においてすでに教科書化されているので、ここでは詳細は述べない。

- (4) ケインズは国際清算同盟の創設のための国際通貨としてバンコールを発行することを提案したが、結果的にはそれは受け入れられなかった。しかし皮肉なことに1970年代になって特別引出権（SDR）の使用問題が浮上し、それはケインズが提案したバンコールを別様に呼んだものに他ならないものであった。このあたりの事情については、シュワルツ、前掲訳書、306～07頁、322～23頁参照。
- (5) 一次産品問題の解決のためにケインズ案へ復帰したらどうかという趣旨のものとしてサルウォールによる提案と、外国為替投機防止のためにはトービン税を適用したらよいという趣旨の吾郷教授による提案とが最も新しいものである。後者は為替投機に課税することを通して短期資本の移動の規制を狙いとするものである。そうしたほうが経済基盤の脆い国の場合は、いっそう安定的であるとされる。Cf. Thirlwall, A. P. (2003), *Trade, the Balance of Payments and Exchange Rate Policy in Developing Countries*, Cheltenham and Northampton, Mass.: Edward Elgar, pp. 150-54. 吾郷健二『グローバル化と発展途上国』コモンズ、2003年、第6章「資本移動の規制論」、第7章「開発金融と投機的資本 いわゆるトービン税をめぐる」参照。
- (6) Cf. Hunt, D. (1989), *Economic Theories of Development: An Analysis of Competing Paradigms*, New York & London: Harvester Wheatsheaf, pp. 25-28.
- (7) *Ibid.*, p. 27.
- (8) Cf. Johnson, H. G. (1971), "The Keynesian revolution and the Monetarist counter-revolution", *American Economic Review*, vol. 61 May.; Lal, D. (1983), *The Poverty of Development Economics*, London: Institute of Economic Affairs, reprinted Lal, D. (2000), New Delhi: Oxford University Press.
- (9) Cf. Singer, H. W. (1987), "What Keynes and Keynesianism can teach us about under-developed countries", in Thirlwall, A. P. ed., *Keynes and Economic Development*, London: Macmillan.
- (10) 開発論の初期開拓者のひとりであるハーシュマンによって1980年代初期に展開されたいわゆる開発論悲観主義のなかで用いられた術語が、モノ・エコノミクスである。ハーシュマンは、構造主義を中心とする開発論のそれまでの興隆がしだいに新古典派によって取って代わられつつある現実を見ながら、開発論プロパーの相対的な退潮を嘆いてみせた。しかしこの共通認識は構造主義を中心に連綿と受け継がれており、90年代には変化の兆しが見え、最近では混沌とした状況であることについては拙稿を参照されたい。Cf. Hirschman, A. O. (1981), "The rise and decline of development economics", in his *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge: Cambridge University Press; 宮川、前掲拙稿、2003年、2月、参照。
- (11) 20世紀末にアジア地域 とくにタイ、インドネシア、マレーシア、韓国など において、いわゆる対外証券投資もしくは間接投資が大きな攪乱要因と化して大量の資本逃避現象が見られた。その結果、その影響を受けた国は政治経済面のみならず社会面においても大混乱状態に陥り、大きな国際問題に発展した。こうしたことが起こった背景に、関係国が資本の自由化を積極的に推進してきた事情が窺えるのであって、資本規制の必要性を訴える趣旨の論考が目立ち始めた。現実には、さしあたり自国為替に直接手をつけたマレーシアの事例 為替レートを固定化するという意表をつく政策の実施 が世界の注目を集めた。こうしたアジアの経済危機を機に、シンガーら構造主義の学者やウェイド、日本では従属論派の吾郷教授、さらには当時の世銀に属していたスティグリッツなど多くの開発論関係の学者たちによって、新古典派が唱えるような自由化の行き過ぎに対する批判がおこなわれるにいたっている。こうした事情については、前掲拙稿（2003年、2月）および吾郷、前掲書を参照されたい。シンガーらとスティグリッツのものは、次を参照のこと。
Cf. Raffer, K. & H. W. Singer (2001), *op.cit.*; Wade, R. (1998), "The Asian debt-and-development crisis of 1997-? : causes and consequences", *World Development*, 26(8): 1535-53; Stiglitz, J. (1998), "More instruments and broader goals: moving toward the Post-Washington Consensus", WIDER Annual Lectures 2, UN University; Stiglitz, J. (2003), "The East Asia Crisis: how IMF policies brought the world to the verge of a global meltdown", in Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, New York and London: Norton & Company.

V. 結 語

以上、まさにさまざまな角度からケインズ思想もしくはケインズ経済学の開発論に与えた影響について考察してきた。この大きな課題に正面から取り組むのは、通常、無謀ではないかという

誹りを免れないであろう。しかし筆者なりに、ポイントを整理しながらそれを明らかにしたつもりである⁽¹⁾。ここではそうすることによって得られた結論を、簡単に要約することとしよう。

第一に、ケインズ経済学をストレートに途上国の現状に応用しようとすると、これまでいろいろなところで言われてきたように、無理な要素が強く、若干のもしくは大幅な修正のうえで応用される性質のものであるということだ。このことについては、ケインズの功績の箇所でも明らかにした。とくにケインズの雇用理論がそうであり、農村部から都市部へ向けて大量の労働移動が見られるような途上国においては、むしろパラドキシカルな現象が見られる傾向があることがトダーロらによって反証された。さらにはルイスによる無制限労働供給モデルの提示も、同じ路線で考えることができる。ルイスもケインズの雇用理論を念頭に置いたうえでかれ独自の雇用論自給的農村部に存在する余剰労働を資本制部門に移転することによって、工業化を達成するとよいという考え方を展開したとみなすことができる。ともあれケインズの雇用論は、先進国に周期的に訪れる不況局面に見られる失業を救済するための理論として歴史に登場した。その意味ではそれは非常に重要な歴史的役割を担ったが、途上国においてはそのストレートの使用はむずかしいということであった。ただしそこからヒントを得るかたちで、すなわちシンガーやハントのいうケインズ流の心的態度 既存の理論に囚われないで研究対象の現実を直視して、それにもっとふさわしい理論を構築しようとする姿勢、言い換えるならケインズの着想 を受け継いで、途上国のための雇用理論が導出されたとみることができる。

その意味では、ハロッド＝ドーマー・モデルの展開も同様であろう。ケインズのマクロ方程式からヒントを得て、かれら独自の成長方程式を構築したのだった⁽²⁾。もともとケインズに内在していた短期的性質の限界を打破して動学化することによって、それはなされた。そしてそれは途上国に適用され、貯蓄・投資の必要性、もっというなら生産的投資の必要性が訴えられたのだった。そこにおいて頻繁に使用された術語は限界資本産出高比率（ICOR）であった。それを基礎に実証分析ののちに幅広くおこなわれ、とくにエマージング・マーケットの比較研究に使用された。構造主義のコンテキストではこのモデルは、two-gap 説へ、さらには three-gap 説へ拡張された。前者が初期構造主義の、後者が新構造主義の代表的モデルとなった。

構造主義のなかでとくに第二次世界大戦後に圧倒的な影響を与えたのが、プレビッシュ経済学であった。かれの名を一躍有名にした交易条件論は主流派から徹底的に批判される運命にあったけれど、そこに盛り込まれたエッセンスは途上国世界の開発分野において、思想面においても実践面においても、いまなお連綿と生き続けている。とくに比較的早く出現した2論考は、開発関連の学界において途上国を代表する経済学体系の重要部分として扱われていることを忘れるべきではない。本稿では、そうした含意を込めてプレビッシュ経済学のエッセンスを、現代経済学の用具を用いて概略的に説明した。

学派の系譜の視点からは、主流派の新古典派はケインズ流の国家介入説に対し徹底して批判的である。それは市場諸力にすべてを委ねるやりかたを是とする流儀であって、1970年代初頭から復権するにいたった。こうした事情については、筆者はすでに他のところで述べている⁽³⁾。開発論のコンテキストでは、ケインズ的コンセンサスからワシントン・コンセンサスへの移行として語られる。この過程の背景には、先進国の経済事情が複雑化し、とくにスタグフレーションが蔓延したため通常のケインズ的ポリシー・ミックスが効果を上げられなくなったこと、それを批判して登場したマネタリストの影響が大きくなったこと、これらの事情に付随するマクロ経済学の混乱などがあった。かくしているいろいろな事情が作用したことから、歴史の振り子は新古典派のほ

うへ傾いたのだった。しかし歴史の潮流は、そうしたいわば一種の偏向状態をそのままにしておくことはなかった。時あたかもネオリベラリズムの圧倒的勝利に見えたまさにそのとき、荒れ狂う市場経済の悪しき側面が頭をもたげ、アジア経済やラテンアメリカ経済に重くのしかかり、いわゆるエマージング・マーケットに経済危機をもたらしたのだった。こうした事情は20世紀末に始まり、最悪の状態からは脱却したようだが基本的には大きく変わらない状態で現在にいたっている。すなわち歴史の歯車がふたたびケインズのほうへ向きだしたように筆者には思えるのである。すべての次元における経済的自由化路線を掲げるネオリベラリズムに対して、複数のセクトから批判が浴びせられるようになった。構造主義プロパーの学者や従属学派、世界システム論学派 いわゆるウォーラステイン学派 だけでなく、世界銀行の副総裁を務めたスティグリッツなどによる批判など、幅広い諸学派からそれはおこなわれている⁽⁴⁾。かれらの主張の根底に流れる基本思想は、なんらかのかたちでケインズと繋がってこよう。反ケインズ的な、すなわち反国家介入主義のネオリベラリズムは、徹底して規制を嫌悪する。その結果が、ワシントン・コンセンサスに具体化されたように、考えられるすべての領域における自由化政策の勧告であった。そして途上国世界において、構造調整の名の下に、程度の差はあるとはいえ、それが実施されて、さまざまな問題を生み出したのだった。このような一連の流れのなかで、市場メカニズムの作用に一定の規制を要求するケインズ主義がふたたび叫ばれるようになった、というのが実状であろう。とくに国際金融面における市場の猛威に対して、ある程度の規制が必要なことについて新たなコンセンサスへ向かう途上にあるといったほうがより正確であろう。

もとより本稿においてケインズ思想が開発論にもたらしたすべてのことらについて論じつくしたとはいえぬ とくにネオケインジアン⁽¹⁾の学説の検討はまったくおこなっていない けれど、筆者なりに一定の評価を試みたことはひとつの自負である。

注

- (1) もとより本稿であつかわなかった諸論点は数多くある。ケインズは『一般理論』以外に、多くの文献も著述していて、それぞれにおいて思想的深みがある。学説上において最大の影響を与えたのは『一般理論』であることについて異論はないだろうが、金融学説史においては『貨幣論』(Keynes, J. M. (1930), *A Treatise on Money*, London: Macmillan [小泉明・長沢惟恭訳, ケインズ全集第5巻, 6巻, 東洋経済新報社, 1979~80年]) の存在が大きかった。テイラーは、ネオケインジアンとしてパシネッティ (L. L. Pasinetti) の成長論に受け継がれたとしている (Cf. Taylor, L. (1998), *op.cit.*, p.176.)。その他にはカルドア (N. Kaldor) もネオケインジアンであり、フェルドルンの法則の定式化やそれをベースとした独自の成長論の展開など、サールウォールもこの側面について非常に注目しているようだ (Cf. Thirlwall, A.P. (2002), *op.cit.*, pp. 52-65.)。紙幅の関係で本稿では、この側面についてはあつかわなかった。
- (2) ハロッド=ドーマーの成長モデルの問題点については古くから指摘されていたが、包括的な理論枠組みのなかで批判的にあつかったものとして飯田経夫『経済成長モデルと経済発展 方法論的反省の試み』(アジア経済研究所, 1971年)がある。純粋理論のレベルではハロッド=ドーマーの場合、要素結合としては固定係数モデルの代表的なものとしてあつかわれる。その拡張モデルとしての複数のギャップ・モデルも同じカテゴリーに入る。それに対して、新古典派のソロー (R. M. Solow) の成長モデルは要素の代替可能性を組み入れたものとみなされる。こうした区別のしかたは、いまではすでにお馴染みになっている。
- (3) 宮川, 前掲論文 (2003年, 2月) 参照。
- (4) とくにスティグリッツによるIMFの政策批判は、注目に値する。かれは資本市場における投機行動は警戒しななければならないという趣旨の警鐘をケインズは『一般理論』のなかで鳴らしていたと述べ、エマージング・

マーケットを含む途上国世界において、資本市場および金融市場を自由化すれば、その結果は惨憺たるものになると舌鋒鋭く主張している。Cf. Stiglitz, J. E. (2003), *op. cit.*, pp. 100-101. なおケインズによる資本市場における投機行動の本質に関する論及は、かの有名な美人投票コンテストの比喻を用いて論じているところである。ケインズ『一般理論』前掲訳書, 153～56ページ参照。